



くりはら

市議会だより

第41号

平成26年11月14日



第2回栗原市民まつりで披露された「大目弾正太鼓」。平成9年に旧大目小学校の新校舎落成記念事業として発足。昨年4月に、若柳小学校大目地区PTA活動において、小学生による新生「大目こども弾正太鼓」として結成され、地域の方々からの指導を受けながら、お祭りや各種イベントに参加している。

保育事業の基準条例などを可決 2

一般会計 補正予算 17億円を追加 3
特別会計

平成25年度決算 総額725億円を認定 4

一般質問 災害対策、定住人口対策など 15人が登壇 12

「私もひとこと」

かとうき 門脇 治夫さん(瀬峰)・わたなべ せいこ 渡辺 生子さん(一迫) 20

9月
定例議会

子どもを育てやすい環境をめざして
保育事業の基準条例などを可決



金成幼稚園・保育所で遊ぶ子どもたち

9月定例議会は、9月9日から10月2日までの24日間の会期で開かれました。一般質問では15人の議員が登壇し、指定廃棄物最終処分場問題、豪雨・土砂災害の防災対策、定住人口対策、河川対策、農業施策などについて論戦を展開しました。市長から提案された補正予算、条例、諮問など26議案は、いずれも原案のとおり可決しました。また、決算認定の12議案は、決算特別委員会を設置し、集中審査を行った結果、すべて原案のとおり認定しました。

議会最終日には、継続審査の請願1件、委員会発議による意見書1件、議員発議による条例2件・意見書2件が審議され、条例・意見書それぞれ1件が否決されました。

条例の制定

家庭的保育事業等の設備及び運営基準を定める条例

「子ども・子育て支援法」の制定に伴い、従来の認可保育所（利用定員20人以上）に加えて、待機児童の多い0歳児から2歳児までを対象とする家庭的保育事業

特定教育・保育施設・特定地域型保育事業の運営基準を定める条例

「子ども・子育て支援法」の制定に伴い、認定子ども園、公立幼稚園、各種保育事業については、施設や事業者からの申請に基づき、給付の対象の可否を市が確認することになるため、利用定員、利用申込みの手続き、施設の運営規定の整備内容、特例給付に関する基準を定めました。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営基準を定める条例

児童福祉法の一部改正に伴い、保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童を対象とした、放課後児童健全育成事業の設備や運営に関する基準を定めました。

災害公営住宅の屋根等の貸付け条例

宮城県が公募して実施する災害公営住宅の屋根貸しによる発電設備導入事業にあたり、県と協定を締結し、



設置対象の上堤住宅（若柳地区）

条例の改正

保育所における保育実施条例の一部改正

「保育に欠ける事由」を国が定める基準をもとに改正したもので、1か月の労働時間が48時間以上の場合、また、求職活動・就学・虐待などの場合も、保育に欠ける事由に該当するように緩和しました。

市立学校設置条例の一部改正

富野小学校の学区を組替えて築館小学校に再編するとともに、築館地区の4幼稚園を再編して新たな築館幼稚園を設置するため、所要の改正を行いました。

議会基本条例の一部改正

国土利用計画法の規定による市町村計画の策定、変更および廃止に関することを「議決すべき事件」として、議会が審議できるように改正しました。

住宅、神明住宅、五輪東住宅G棟です。

一般会計・特別会計補正予算

17億4306万円を可決

今回の補正予算は、平成25年度決算に伴う剰余金の処理や、当面する課題に対応するための予算措置で、一般会計と特別会計の合計で、17億4306万円が追加されました。その主なものを紹介します。

農地・水保全管理支払交付金 4661万円

宮城県農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金で、農業生産基盤の維持向上、自然環境の保全向上などを図るものです。

強い農業づくり交付金事業 5437万円

農事組合法人高清水養豚組合に対する飼料用米加工施設等建設補助金で、国産飼料の自給率向上と生産コスト削減を図るものです。

道路新設改良事業費 6060万円

市道寺下線、元町裏線の改良工事費で、市民の安全

と利便性の向上を図るものです。

跨線橋補修業務委託料 1260万円

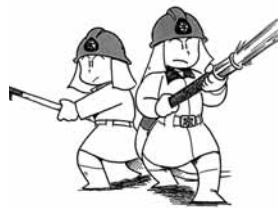
ポルトの落下事故があった瀬峰地区の「ふるさとふじ跨線橋」の補修業務で、本年度から来年度にかけて損傷部の補修や塗装、耐震補強をするものです。この業務は、JR東日本に委託して工事が行われます。

財政調整基金 5億円

平成25年度決算剰余金の基金積立金として、将来に備える財政調整基金に積み増しを行ったもので、積立後の額は8億8277万円となります。

消防管理経費 1090万円

消防団の装備品の充実を図るもので、全団員にヘルメットおよび手袋を配備し、消防団員の安全確保と消防機能を高めるものです。



公営住宅建設事業費 1億3678万円

定住促進下藤沢住宅の建設工事費などで、若者の定住促進と住環境の整備を図るものです。

教育施設整備基金 3000万円

事業の精査による剰余金などを、将来に備える教育施設整備基金に積み増しを行ったもので、積立後の額は19億444万円となります。

教育振興費 997万円

小学校7校と、中学校4校に新たな楽器を購入し、音楽教育の充実を図るものです。

この財源は、本年7月14日に開催された『さだまさしコンサート』において、さだまさしさんから「栗原の子どもたちのために」と寄付された500万円を活用して購入するものです。

小・中学校施設整備事業費 4150万円

築館小学校スクールバス乗降用階段の設置や、栗原西中学校駐車場などの舗装を行い、児童・生徒の安全と利便性を確保します。

平成26年度 各種会計補正予算のあらまし

会計名	平成26年度 予算額(万円)	
	今回の補正額	補正後の額
一般会計	10億7,960	463億4,170
特別会計	6億6,345	265億4,436
国民健康保険特別会計	4億5,239	95億6,739
介護保険特別会計	1億3,047	92億788
後期高齢者医療特別会計	344	9億7,794
下水道事業特別会計	1,871	28億1,571
農業集落排水事業特別会計	596	2億3,396
合併処理浄化槽事業特別会計	3,622	4億4,722
簡易水道事業特別会計	1,500	14億8,700
診療所特別会計	53	3億9,553
工業団地整備事業特別会計	70	14億1,170
合計	17億4,306	728億8,606

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。

○人権擁護委員の推薦に同意

木津川 龍 泰さん(瀬峰) 新
中川 敬 一さん(金成) 新

3030万円を

13億9725万円



決算審査 ここが聞きたい!

平成25年度の一般会計および各種特別会計、病院・水道事業会計の決算は、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長・菅原久男議員）を設置し、審査を行いました。審査の過程で、市政全般にわたる多くの質疑がありました。その中からいくつかをお知らせします。

市有地の管理と 不用資産の売却を

Q 土地建物売却収入が2594万円計上されているが、売却の件数と場所は、10件の売払いで、場所

は市全域にわたっている。

Q 市有地を巡回し、必要な場合は草刈りを実施するなど、適切な管理に努めるべきと思うが。

A 市有地の除草作業は、

毎年、緊急雇用事業などを活用し実施しているが、調査をしながら対応していく。

Q 市有地で、売却可能資産の件数および面積、価額はどうなっているのか。

A 筆数で200筆、面積で11万4791平方メートル、資産価額は6億2397万円となっている。

Q 売却可能資産の増は、管理費の増につながる。今後の売却予定はどうなっているのか。

A 今年度も旧金成幼稚園跡地や旧長崎駐在所跡地の売却を行っているが、市や地域での活用計画がない場合は、ホームページに掲載するなどしながら売却していく。



売却予定の消防署旧栗駒分署跡地

平成25年度 各種会計 決算のあらまし

(単位：万円)

会計名	区分	歳入			歳出		
		決算額	前年度比較	増減率	決算額	前年度比較	増減率
一般会計		498億 3,410	△ 21億 5,125	△ 4.14%	480億 7,936	△ 14億 1,339	△ 2.86%
特別会計		253億 3,431	5億 9,304	2.40%	244億 5,093	4億 1,864	1.74%
国民健康保険特別会計		96億 9,267	△ 8,395	△ 0.86%	92億 4,027	△ 2億 1,443	△ 2.27%
介護保険特別会計		87億 298	△ 450	△ 0.05%	85億 7,250	133	0.02%
後期高齢者医療特別会計		8億 2,559	2,134	2.65%	8億 2,215	2,201	2.75%
下水道事業特別会計		31億 1,174	1億 6,793	5.7%	29億 5,319	1億 4,923	5.32%
農業集落排水事業特別会計		4億 1,711	8,451	25.41%	3億 3,965	2,900	9.34%
合併処理浄化槽事業特別会計		3億 556	△ 1,041	△ 3.30%	2億 9,590	△ 1,210	△ 3.93%
簡易水道事業特別会計		15億 5,777	9,176	6.26%	15億 2,943	1億 2,321	8.76%
診療所特別会計		3億 8,864	△ 586	△ 1.49%	3億 6,970	△ 772	△ 2.05%
工業団地整備事業特別会計		3億 3,222	3億 3,222	皆増	3億 2,809	3億 2,809	皆増
合計		751億 6,842	△ 15億 5,820	△ 2.03%	725億 3,030	△ 9億 9,475	△ 1.35%
水道事業会計	収益的収支	13億 1,151	△ 5,390	△ 3.95%	14億 4,431	△ 7,100	△ 4.69%
病院事業会計	収益的収支	69億 6,167	△ 2億 3,451	△ 3.26%	74億 955	5,682	0.77%

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。
 ※ 水道事業会計および病院事業会計の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされました。

平成25年度 決算

一般会計 特別会計 総額

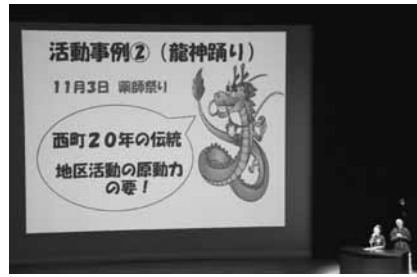
725億

金成小中一貫校建設に

自治会活動事例発表会のあり方を問う

Q 自治会活動事例発表会が初めて開催され、210万円の賞金が支出されているが、発表会の目的は。

A 各自治会の活動事例を知ること、自治会活動に新たな発見や取り組みを促進するとともに、相互の交流を目的に開催した。



第1回自治会活動事例発表会

Q 平成25年度の成果を受けて、平成26年度の自治会活動にどのような波及効果があるのか。

A 発表の内容を参考にしたり、発表自治会への視察の依頼や活動内容の講演依頼などがある。

Q 各自治会は、世帯数が少ない、高齢者が多いなど、

それぞれ条件が違う中で頑張っている。順位や賞金が付けられることに違和感があるが、どう考えるのか。

A それぞれの創意工夫の中で自治会活動を継続しているものと認識している。一括交付金などを活用しながら、今後も活動していただけのもと考えている。

市民バスは 運行の見直しが必要

Q 市民バスは、路線によって利用者に大きなばらつきがある。年間利用者が100人を切っている路線もある。今後どのように対応するのか。

A 合併前からの持ち込み路線で大きく変更はされていないが、これまでも路線ごと・ダイヤごとの利用状況を把握し、利用者が少ない場合の車両の小型化や利用がまったくない時間帯のダイヤの組み替えを毎年行ってきた。

現在、平成28年度を目標に、地域公共交通計画の見直し作業を行っている。

Q 平成25年10月からのワ

ンコインバス運行に伴い、古川線を対象にした定期券購入補助金制度が確立されているが、平成25年度の利用者は何人か。



見直しが必要な市民バス路線

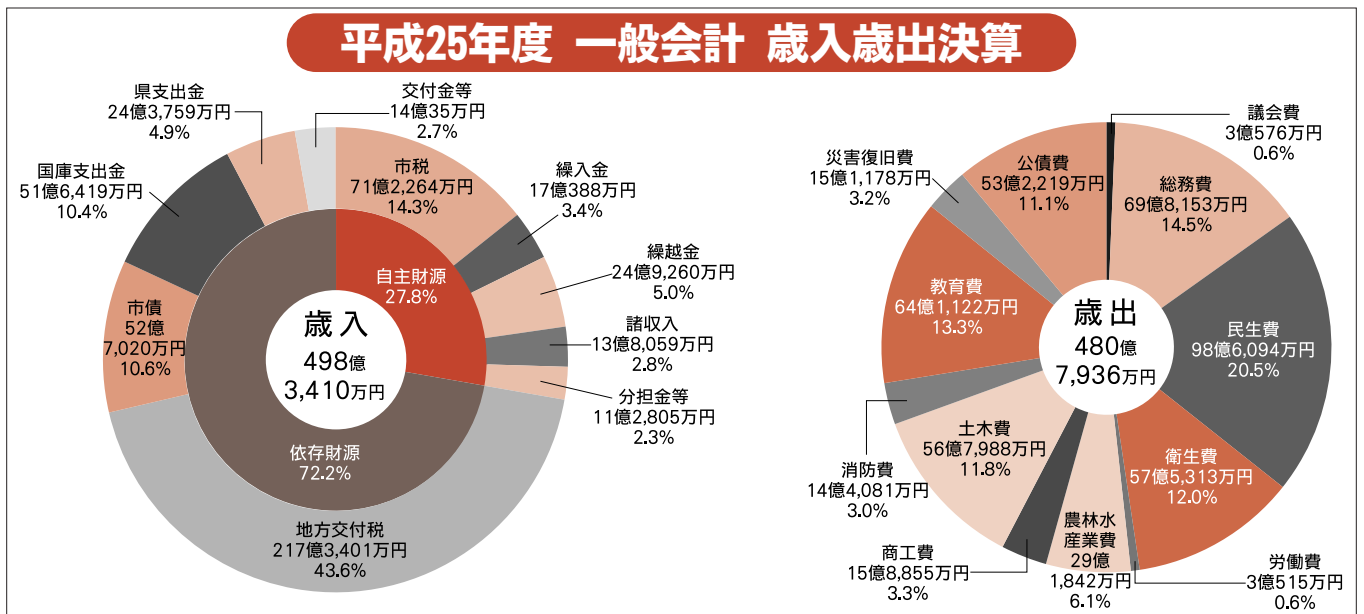
A 延べ229人である。市民バス古川線は、大崎市との共同運行路線で、ワンコインバスという制度ではない。

その代替手段として、通学定期券の購入費用に対して、ワンコインバスにした場合と同額になるよう、補助金を交付している。

Q ワンコインバス化の恩恵を受けるのは、古川に通学する中高生だけで、それ以外の中高生は受けない。不公平ではないか。

A あくまでも、通学を目的とした補助ということ、公平と考えている。

平成25年度 一般会計 歳入歳出決算



除融雪対応に
万全を

Q 除融雪の業務委託料が2億6454万円と、かなりの金額になっているが、平成25年度の業者数は、前年度と比較してどうか。

A 平成25年度は73業者で、24年度は72業者であった。使用機械は、業者持ち込みと市からの貸与を合わせて161台となっている。

Q 地域の地理に詳しい業者がいなくなってきたっており、時には除雪もれの路線があると聞くが、除雪は、どのような計画のもとで進められているのか。

A 除雪計画は、各総合支所が業者と打合せを行い、除雪路線を割り振っている。2地区にまたがる箇所は、業者間で作業範囲を調整している。

Q 市で保有している歩道用除雪機は何台で、どのように活用しているのか。

A 歩道用除雪機は3台あり、築館と花山総合支所で保管している2台は、業

者に貸与している。金成総合支所の1台は貸出可能である。

敬老会の
開催方法は

Q 平成25年度の敬老会の出席率はどうなっているのか。また、開催単位の違いによる出席状況は。

A 敬老会の参加対象者は1万3296人で、本人出席については47割の6251人となっている。

行政区や地域単位など、開催規模の違いによる出席状況の分析は行っていないが、各会場を訪問してみた感覚では大きな違いはない。

Q 市では、敬老会の開催単位をどうしたいのか。

A 市としては、各地区などの意向によって決定するものと考えている。

栗原中央病院は
紹介状なしでも
受診可能か

Q 前年度と比較して、病院事業全体の患者数と料金

収入が減少しているが、主な原因は。

A すべての診療科に常勤医師を招へいできていないこと。平成26年3月に退職した医師の関係で、診療日数が確保できなかった面もあり、影響した。



栗原中央病院の総合窓口

Q 栗原中央病院の17診療科は、すべて紹介状が必要なのか。

A 初めて受診される方には、保険外医療費として1080円を負担していただき、紹介状がなくても診療をしている。

ただし、整形外科は患者数が多いため、紹介状をいただくことを基本としているが、緊急の場合などはこ

の限りではない。

水道料金の値上げ
検討か

Q 水道事業の累積赤字が3億1442万円と年々多くなってきた。今後の見通しは。

A 平成20年度から水道料金の統一を段階的に行い、本年度から市内統一料金となっているが、平成20年度から収益的収支で赤字状態になっている。

水の需要は減少傾向にあり、収益の伸びは見込めない状況の中で、費用は、施設の老朽化に伴う修繕費などにより増加し、収支は厳しい状況にある。

今後は、水道料金の改定を視野に入れた、更なる経費の削減が必要と考える。

Q 水道料金の値上げについては、どの時点を考えているのか。

A 現在の経営状況から見て、できるだけ早い時期に検討しないと、更に厳しい経営状況になると判断している。

るが、緊急の場合などはこ

チェック！ 栗原市の財政健全度

区分	25年度	24年度	比較	24年度 県平均	指標の概要
財政力指数	0.32	0.31	+0.01	0.48	自治体の財政上の能力を示す指標で、この指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率	3.3%	3.6%	-0.3%	9.9%	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	85.2%	84.0%	+1.2%	89.3%	公債費や人件費・扶助費といった縮減困難な経費が、市税など自治体が自由に使える収入に占める割合を示すもので、数値が高いほど財政が硬直化している。
義務的経費比率	37.2%	36.8%	+0.4%	26.3%	歳出総額に占める義務的経費（公債費・人件費・扶助費）の割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。
実質公債費比率	11.1%	11.5%	-0.4%	10.6%	自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合で、数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。18%を超える団体は、地方債を発行するときに国の許可が必要となる。

※ 平成24年度の県平均は、仙台市を除いた県内市町村の平均値です。